

P F I 導入検討シート

1 事業の概要（従来方式の場合）

事業名			事業担当課	部	課
			担当者	内線（ ）	
事業の 目的・内容	目 的				
	内 容				
スケジュール	年	～	年		
	年	～	年		
	年	～	年		
	年	～	年		
	年	～	年		
	年	～	年		
	年	～	年	(施設耐用年数 年)	
用地関係	場 所	敷地面積： m ²			
	用地確保	市有地・民有地（買収・借上げ）⇒ 金額： 百万円			
	計画上の 規 制	規制区域：		用途地域：	
		建ぺい率： %		容 積 率： %	
事業費概算	事業規模	延べ床面積：	m ²	造成面積：	m ²
	設 計・ 建 設 費	調 査 費：	百万円	(測量・地質調査等に要する経費)	
		設 計 費：	百万円	(設計・監理等に要する経費)	
		建 設 費：	百万円	(建設・設備・備品等に要する経費)	
		人 件 費：	百万円	(事務的な手続きに係る人件費)	
		そ の 他：	百万円	(事務費など)	
		計：	百万円	…<A>	
	維持管理・ 運営費	維持管理費：	百万円	(施設の維持管理に要する経費)	
		〔内容： 単年度 百万円 × 年 〕			
		大規模修繕：	百万円		
		〔内容： 年に1回(建設費の %相当) × 回 〕			
		事業運営費：	百万円	(事業実施に係る経費)	
		〔内容： 単年度 百万円 × 年 〕			
		人 件 費：	百万円		
〔内容： 単年度 百万円 × 年 〕					
そ の 他：	百万円				
〔内容： 単年度 百万円 × 年 + 百万円 〕					
計：		百万円	… ※総事業費に対する割合 % …/<C>		
総事業費	百万円 …<C>=<A>+				
事業費 調 達	国庫支出金：	百万円	〔内容： 〕		
	県支出金：	百万円	〔内容： 〕		
	地方債：	百万円	〔内容： 〕		
	一般財源：	百万円	〔内容： 〕		
	そ の 他：	百万円	〔内容： 〕		
	計：	百万円			

2 P F I 適性の検討

〔判定欄〕 ○：適性がある，△：少々問題はあるものの適性が見込まれる，×：適性がない

項 目	判定	判定の内訳	
		小項目	判定
導入検討の基準（①～④）	①事業構想等が具体化していること	ア) 総合計画に位置付けられているか。 説明： 計画体系コード： — — 事務事業コード：	
		イ) 事業の必要性・必然性が明確か。 説明：	
		ウ) 施設の整備及び管理運営の基本的な方針が具体化しているか。 説明：	
		エ) その他 説明：	
	②制度的な制約がなく民間に任せられること	ア) 法規制等の制約がなく民間事業者には施設整備から管理運営までを任せられるか。（公物管理法（道路法，河川法等），地方自治法との関係など） 説明：	
		イ) その他 説明：	
	③適当な事業規模を有すること	ア) 事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業（建設，製造又は改修を含むものに限る。），又は，単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業（運営等のみを行うものに限る。） 説明： 初期費用： 億円 単年度費用： 億円	
		イ) その他 説明：	
	④民間事業者にとって創意工夫できる範囲が広いこと	ア) 総事業費に対する，維持管理，運営部分の比率が概ね60%以上であるか。 説明： 維持管理・運営費/総事業費＝ %	
		イ) 施設の特殊性や管理運営の専門性が高いなど，民間のノウハウを活かすことができるか。 説明：	
		ウ) 類似事業の P F I 導入事例はあるか。 説明： (市・VFM %) (市・VFM %)	
		エ) 民間事業としての実績はあるか（公設民営，委託等の場合も含む）。 説明： (市) (市)	
		オ) 既に民間事業者からの具体的な提案を受けているか。 説明：	
		カ) その他 説明：	

注1) 導入検討の基準6項目の判定欄は、それぞれの各小項目の判定を総合的に判断して記入すること。
注2) 関係資料(計画書、配置図、事業費計算書等)を添付すること。
注3) 事業担当課は、このシートと併せて事務事業事前評価シートを提出すること。

◆ PPP／PFI 推進関係課長会議による検討 (事業担当課は記入不要)

〔判定欄〕 ○：適性がある，△：少々問題はあるものの適性が見込まれる，×：適性がない

項 目		判定	判定の理由																																	
導入検討の基準	①事業構想等が具体化していること																																			
	②制度的な制約がなく民間に任せられること																																			
	③適当な事業規模を有すること																																			
	④民間事業者にとって創意工夫できる範囲が広いこと																																			
	⑤長期にわたり安定した需要が見込まれる事業であること																																			
	⑥公共施設等の供用開始までに時間的余裕があること																																			
PPP／PFI 推進関係課長会議による総合判断	見込まれる導入効果	ア) 公共サービスの質的な向上が図られるか。 説明： イ) 財政支出の削減が期待できるか。 説明： ウ) その他導入効果が期待できるか。 説明：																																		
	適性評価	☐ PFIの適性あり(PFI導入可能性調査の実施が適当) (⇒ 庁議へ) (参考) PFI 事業とした場合の想定 <table border="1"> <tr> <td>民間事業者の事業範囲</td> <td>☐ 設計</td> <td>☐ 建設</td> <td>☐ 維持管理</td> <td>☐ 運営</td> </tr> <tr> <td>備考 (</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="2">設計・建設期間： 年間</td> <td colspan="2">維持管理・運営： 年間</td> </tr> <tr> <td>事業形態</td> <td>☐ サービス購入型</td> <td>☐ 独立採算型</td> <td colspan="2">☐ ジョイントベンチャー型</td> </tr> <tr> <td>事業方式</td> <td>☐ BTO</td> <td>☐ BOT</td> <td>☐ BOO</td> <td>☐ その他()</td> </tr> <tr> <td>資金調達</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> ☐ PFIの適性なし(その他の事業手法が適当) (参考) 想定されるその他の事業手法 <table border="1"> <tr> <td>事業手法</td> <td>☐ 従来手法 (☐ 公設公営(一部委託含む) ・ ☐ 公設民営)</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>☐ その他 ()</td> </tr> </table>		民間事業者の事業範囲	☐ 設計	☐ 建設	☐ 維持管理	☐ 運営	備考 (					事業期間	設計・建設期間： 年間		維持管理・運営： 年間		事業形態	☐ サービス購入型	☐ 独立採算型	☐ ジョイントベンチャー型		事業方式	☐ BTO	☐ BOT	☐ BOO	☐ その他()	資金調達					事業手法	☐ 従来手法 (☐ 公設公営(一部委託含む) ・ ☐ 公設民営)	理由
民間事業者の事業範囲	☐ 設計	☐ 建設	☐ 維持管理	☐ 運営																																
備考 (																																				
事業期間	設計・建設期間： 年間		維持管理・運営： 年間																																	
事業形態	☐ サービス購入型	☐ 独立採算型	☐ ジョイントベンチャー型																																	
事業方式	☐ BTO	☐ BOT	☐ BOO	☐ その他()																																
資金調達																																				
事業手法	☐ 従来手法 (☐ 公設公営(一部委託含む) ・ ☐ 公設民営)																																			
理由	☐ その他 ()																																			